

David A Dyker,

Catching Up and Falling Behind: Post-Communist Transformation in Historical Perspective.

London: Imperial College Press, 2004, viii+379pp.

の が み ひ ろ き
野 上 裕 生

本書は旧ソ連・東欧地域の体制転換と発展パターンをキャッチアップと社会的能力という概念を使って考察したものである。著者は旧社会主義が非効率的であったのは技術変化に関わる組織と経営の側面であったと考える。そして体制移行の成功はこの問題の解決にかかっている、として技術変化に焦点を当てている。Abramovitz (1986) は「キャッチアップ」という概念を使って20世紀の先進国の経済発展を歴史的視野で比較している。本書の考察範囲もAbramovitz (1986) に匹敵するほど広く、旧ソ連・東欧地域における経済発展の社会的能力形成という課題にとって重要な組織的、社会的、および国際的要因も詳しく分析されている。本書の分析によって、体制移行のプロセスが各国の組織の持つ文化的、技術的な制約に依存することが明らかにされている。本書の構成は以下のようになっている。

第 I 部 序章

第 1 章 ポスト社会主義経済の体制転換
様々なパターンと逆説

第 部 体制転換の政治経済学

第 2 章 ノメンクラチュラナショナリズム
東欧の新しい政治を理解する鍵になる
のか？

第 3 章 ロシア経済危機の構造的起源

第 部 体制転換とグローバル経済

第 4 章 体制転換とグローバル化におけるポー
ランド経済の技術と構造

第 5 章 旧ソ連諸国 (CIS) に対する貿易政策
先進国に何ができるのか？

第 部 東欧諸国と欧州連合

第 6 章 欧州連合への中東欧諸国経済加盟のダ
イナミックなインパクト 社会的能
力と技術吸収

第 7 章 東欧 西欧ネットワークとその系列
ハンガリーとスロヴェニアの産業
ネットワーク

第 部 技術と体制転換

第 8 章 技術革新と技術移転のプロセスにおけ
る主要なアクター 経済体制転換の
文脈において

第 9 章 ロシアにおける技術の取引きと外国企
業部門

第 10 章 体制移行諸国における知識立脚経済の
構築 概念から政策へ

第 部 パターンと展望

第 11 章 移行経済における経済パフォーマンス
ひとつの比較研究

第 12 章 経済キャッチアップのための社会的能
力形成 ポスト社会主義国の経験と
展望

第 部 結論として

第 13 章 経済学から体制転換が学んだものと体
制転換から経済学が学んだもの

第 部 (序章) は本書のテーマである移行諸国の複雑で逆説に満ちた発展パターン、キャッチアップと後退の状況を解説している。第 部は移行の政治経済学的側面を分析している。第 部はグローバル経済への統合、第 部は東ヨーロッパと欧州連合 (EU) の経済関係、第 部は直接投資と技術移転、第 部は社会的能力形成に関する諸問題を考察している。最後の第 部では本書の考察をまとめて経済学にとって移行問題が提起する問題を指摘している。

第2章と第3章は移行諸国の構造変化とキャッチアップの障害になっている政治経済的要因を考察している。第2章では「ノメンクラチュラナショリズム体制」(*nomenklatura nationalist regimes* 斜体は原文)と呼ばれる政治体制が歪んだ経済政策を選択させていると述べられている。ノメンクラチュラナショリズム体制は貨幣供給を管理せずにインフレを許容する脆弱なマクロ経済政策を採用し、国有化と閉鎖経済に固執する経済思想と、自然資源確保のために国際的な領域で戦略的同盟を作ろうとする傾向を持っている。この背景にあるのは自然資源を重視して人的資源を軽視する封建的で官僚的な態度である。

第3章はロシアの経済停滞の背景にある産業構造的、および金融的な障害を考察している。硬直的な産業構造、脆弱な銀行部門、基礎科学や防衛に偏ったR&Dシステムがロシアの構造変化を妨げている。そのためにロシアは原材料と自然資源の採取と輸出に依存した貿易構造になっており、人的資源に依拠した部門の発展は十分なものではない(p.81)。

第4章はポーランドを事例にして中東欧経済がヨーロッパのグローバルな貿易システムに技術的に統合されていくプロセスの分析をしている。貿易されている財の技術的構成で見ると、改革以降のポーランドは人的資本集約的財と交換に労働集約的な財を貿易していること、グローバル化に伴って物的資本は移動可能な生産要素になり、重要性が低下したことが解説されている。全般的に見ると貿易特化が進行するにつれて現状の比較優位構造が強化される傾向にあるが、貿易されている財の技術的構成に関する限りでは比較優位(revealed comparative advantage: RCA, p.88)順位は変化していない。貿易のプロセスの中では移動可能でない生産要素を集約的に使う部門を中心にして競争力の向上が実現していると言える。むしろ閉鎖的な統制経済の遺産は貿易される財の要素集約度よりは技術的能力の遅れという問題となっている(pp.111-112)。産業技術の向

上から見ると直接投資は新しい資産を作り出すよりも、現在資産として利用できるものを応用する消極的な役割しかはたしていない。

同じような貿易構造がCIS諸国でも見られることが第5章で明らかにされている。この章の分析によると、CISは生産要素の豊富さの違いに基づく比較優位と貿易構造を持っていること、自然資源と低賃金労働が比較優位の源泉であり資本不足に苦しんでいることが示されている。しかし著者は旧中央計画経済の場合には比較優位が競争優位に自動的につながるとは限らないこと(p.117)、およびCISがWTOに加盟して経済統合を通じた経済発展が実現できるようにCIS内外の政府および国際機関が積極的な対応を取る必要性を強調している。

第6章はEUの東方への拡大がEU自体、および新規加盟国経済の実績に与える影響を実証的に分析しようとしている。著者は経済統合の効果は貿易創出、規模の経済、競争強化だけに尽きるものではないと考えている。おおまかな実証研究によれば新規加盟国による貿易創出の効果は当初の共同市場のGDPの1パーセントを大きく超えるものではなく、実際には規模の経済や競争の効果の方が潜在的には重要である。旧共産主義国は多くの部門が中企業および大企業のネットワークによって運営されている。したがって規模の経済の活用と競争強化によって合理化を図る余地は非常に大きいと著者は述べている。

第7章はハンガリーとスロヴェニアの体制移行の文脈において産業ネットワークの役割を考察したものである。現実のビジネスの世界では過去10年の間に企業そのものだけでなく企業間のリンク-ジも重要であるという認識が強くなっている。著者はハンガリーとスロヴェニアの企業のネットワーク展開を事例にして、両国の産業組織の文献調査と企業へのインタビューを通じて、移行経済諸国の経済の活性化において、企業ネットワークがどの程度貢献しているか、すなわち技術移転の効果的な経路の再構築、生産性向上、地域産業群の再統合(国境を越えたグローバルな経済への統合も含む)に対する企業ネットワークの貢献を明らかにしようとしている。また著者は産業ネットワーク形成を促進するにあたって

の国家の政策（スロヴェニアのクラスタープログラムとハンガリーの下請けプログラム [pp.188-189]）、およびEU加盟の効果を検証しようとしている。EUへの加盟はネットワークを発展させるのに役立ち、また第一級のサプライヤーとしての地位を達成するのを容易にすると思われる。しかしそのインパクトは劇的なものというよりは漸進的なものだと著者は述べている（p.198）。

第8章は移行経済諸国の文脈におけるイノベーションと技術移転のプロセスについて重要な要因を分析している。著者は西欧の研究開発が巨大企業と小企業によって進められたのに対して移行経済諸国の研究開発は中規模企業と大企業によって行われていることの問題点を考察している。新しい企業が小規模企業から発展するのは普通であり、国によって事情が違っても、著者は研究開発を指向する中小企業はすべてのカテゴリーの中で最も強力なサブグループだと述べている。全般的に見れば移行経済諸国の中小企業はマーケティングに弱いといった問題点を抱えていることもあって未成熟な状態にあり、西欧諸国に見られるようなインパクトを持つに至っていない。これに対して直接投資はより重要なものであるが、現状ではそのインパクトは期待されたほどのものではなく（p.207）、政府の政策も全般的に見れば有効ではない（p.208）。

第9章はロシア企業と外国企業の協調による技術の発展と普及のプロセスを考察したものである。これまで直接投資は技術的に最高の実践方法を普及させる傾向があると考えられてきた。グローバルなレベルの実証研究ではこのような考え方が支持されている。しかしハードな技術の移転は重要であるとしても、その成果は部門間、作業工程間で大きく異なっている。この背景には技術（特に経営に関わるソフトの技術）の移転は「暗黙知」(tacit knowledge、実務家や科学者の繁密なチームの内部でしか移転できない知識、p.219)の移転に依存するので、技術の有効な移転は外国企業を誘致して形成される一企業の内部でしか行えないという事情がある。ロシアに対する直接投資は西欧と東欧の技術移転の原動力になってきた。しかし経営に関するソフトな技術に関

する限りロシアに対する直接投資は技術移転のパターンには全く影響を与えていない。西欧と東欧の間の技術移転に関する市場はソ連時代の3つの遺産に制約されている。すなわちロシアの人的資本は特定の部分が過大に発展してしまっていること、軍産複合体が優先的な位置と能力を持ってしまっていること、ソ連が世界から孤立していたことである。

第10章で著者は移行経済諸国の知識立脚経済（knowledge-Based Economy）への転換における政策の問題を分析しようとしている。著者は経済成長と構造変化を実現するためには構造改革政策と移行政策を統合する必要があると述べている。著者は知識の創出と普及に対するインパクトが明示的なものか、あるいは間接的なものか、という基準に従って様々な政策を分類している。しかし現状ではマクロ経済政策という狭い意味での移行政策と知識に基盤を置く経済への転換政策との協働が実現していない。著者は知識立脚経済を視野に入れた場合には民営化の評価の基準は企業形態、企業規模および企業戦略の多様性をどの程度まで広げたか、であり、これこそが知識の創出と普及にとって不可欠であると主張する。また研究開発に関わる政策は政策実行能力を考慮して行われるべきであり、政策は研究開発の供給体制の再構築を目指し、企業の間での研究開発への需要を促進し、研究開発そのものの構築という機能を総合するような形で進めるべきだと述べている（p.283）。

第11章は移行経済諸国の実績を比較研究している。工業部門の生産性の上昇とGDPの成長を全体的に見る限りでは旧社会主義国で経済の実績を決める重要な要因になってきたのは直接投資である。しかし体制移行が技術革新のプロセスへの見方を革命的に変化させたのに対して、この地域の研究開発体制の構造は革新されないままになっている。このような事情を理解すれば研究開発に関する統計指標と生産性あるいは経済全体の実績が明確な相関を示さないのは当然だと言える。

第12章は旧社会主義諸国における経済的キャッチアップのための社会的能力に関連する諸要因を考察している。著者は統計を見る限り、旧社会主義諸国

はキャッチアップを行う潜在的能力を持った国である、旧共産主義時代に行われていた外延的発展（人的資源と自然資源の大規模な動員）はもはや選択できず、人的資本と知識ストックの確立と蓄積による内包的発展を基礎にしたものでないとキャッチアップは不可能である、と考えている。ここで重要な技術普及の要因はアブラモヴィッツ（M. Abramovitz）やフェルスパーゲン（B. Verspagen）が提案した技術的合同性（technological congruence、キャッチアップの目標になる国と同じような技術や産業構造を持っていること）と社会的能力（social capability）である（p.326）。キャッチアップの目標になる先進国では活発な技術革新や国際競争力にとって基礎的な分野での研究開発に強固な基盤が作られていることが非常に重要な条件であることは広く合意されている。しかし複雑な企業のネットワークを形成するためには一般的なエンジニアという形での技能では不十分であり、先進国に匹敵する技術を確立して十分に活用するためには専門的なハードな技術に関する能力と高度の経営能力が結合される必要がある、と著者は述べている。

第13章では体制転換が経済学から学んだ教訓をまとめている。著者は移行経済諸国が突破しようとした危機に対する明確な経済学的理解に基づく適切な移行政策、ミクロ経済的目標と関連付けられたマクロ経済的優先事項の確定、ミクロ経済的目標を最終的に実行する時に影響を与える諸問題の明確な分析を教訓として挙げている。その一方で著者は体制移行が経済学に与えた教訓として、様々な社会科学との協働を可能にするように人間的謙虚さ、新古典派経済学の数量的分析と進化的アプローチからの示唆を結合できる分析的なプラグマティズム、民営化そのものは民間部門の発展や性質や、その組織や経営を決めるものではないので所有関係そのものよりは組織や経営管理が重要であること、そして資源配分の失敗を削減するような動学的効率性の重要性を指摘している。

開発戦略の分野では移行問題を契機にして制度構築やネットワークに注目が集まっている。このような問題意識に応える制度派経済学では、企業は制度的枠組みで設定されるインセンティブに応じて行動する受動的なアクターとみなされる傾向があった。これに対して本書の中では旧社会主義時代の制度的遺産の制約を受けながらも、新しいネットワークを生成していく企業発展や、制度形成者としての企業という積極的な側面にも焦点が当てられている。

本書に対する第1のコメントは移行諸国がどのような理由によってキャッチアップという形での発展を追求する必然性を明らかにしなければならないのか、という点である。キャッチアップという概念を使った研究として参照されることの多いAbramovitz（1986）は次のような仮説を提案している。

「ある国が急速な成長への潜在的能力持つのはただ単に後発であるというだけでなく、技術的には後発でも社会的には発展している場合である」
[Abramovitz 1986, 222]

「技術ギャップと社会的能力の結合がキャッチアップを通じた生産性向上の潜在的能力を決める」
[Abramovitz 1986, 224]

Abramovitz（1986）は、社会的発展度の高い国に有利な発展パターンとしてキャッチアップ型の工業化を想定していた。たとえば自然資源などの点で劣っていても、人的資源を活用した製造業を中心にした工業化を実現したケースが典型的である。様々な障害を抱えた国であっても同じ発展パターンを選択することは想定されていなかったと思われる。著者の分析ではロシアや中東欧の移行経済諸国が技術的にも社会的にも困難を抱えていることが示されている。それでも「キャッチアップ」という概念を使ってこの地域の発展を考える必要性が示される必要がある。それは、たとえば自然資源に依存した発展は持続可能でないとか、あるいは雇用形成には工業化が必要である、という発展パターンの評価にもとづ

いたものでなければならない。歴史的視野という点を強調するのであれば、19世紀から20世紀の工業化の経験に基づいたキャッチアップという概念そのものの意義を歴史的視野で問い直す、という作業が行われていれば、本書の考察はより一層洗練されたものになったと思われる。

第2のコメントはキャッチアップや社会的能力という概念を使う場合の分析単位の問題である。Abramovitz(1986)は安定した国民経済の枠組みを持つ国を分析単位にしていたので、本書のように一国の1人当たりGDPを社会の生産性の指標として分析することが問題なく行われた。しかし、本書のロシア中東欧の移行経済諸国は国民経済の枠組み自体が安定していないし、国の内部の多様性も大きいものと思われる。このような状況ではキャッチアップや社会的能力という概念が有効なのは人的能力や文化などの点で均質であると考えられる小規模の国家や一地域といった限定された範囲ではないかと思われる。

第3のコメントは移行過程の多様性を説明する際の初期条件と後発効果 [Dore 1973, 411] の意義である。キャッチアップという概念は後発国の工業化を理解するために使われてきた。後発国の工業化という文脈では、発展パターンの多様性は工業化を開始した時点の先進国との経済的、社会的格差によってある程度まで説明できる。たとえばドーア (R. Dore) は後発効果によって日本社会に支配的な組織指向 (organization-oriented) [Dore 1973, 417] を説明しようとしている。仮に移行経済諸国の実績の多様性を体制移行が開始された初期時点での先進国と移行経済諸国との経済的、社会的格差によってある程度説明できるならば、キャッチアップの概念も一層有効に活用されたのではないかと、と思われる。

第4のコメントは政府の役割である。伝統的な経済学では公共財や外部性という市場の失敗の是正が政府介入の根拠であった。キャッチアップ工業化という議論そのものは政府の役割としてどのような事項を必要とするのかを明らかにするものではない。また体制移行は政府の役割に関する経済学的研究に重要な問題を提起している。キャッチアップと体制移行という問題から政府の役割を理論的に再検討することが必要である。そのような作業が行われれば、本書で分析されている企業のネットワーク形成に政府がコーディネーターとして貢献できる可能性も明らかになるとと思われる。

最後になったが、本書は体制移行という経済学最大の問題に対して歴史的視野での考察を試みた研究書である。評者は本書の問題意識に基本的に賛同するものであり、本書の考察がより一層発展させられることを希望したい。

文献リスト

- Abramovitz, M. 1986. "Catching Up, Forging Ahead and Falling Behind." *Journal of Economic History* 46(2) (June): 385-406, reprinted in Moses Abramovitz, *Thinking about Growth*. Cambridge: Cambridge University Press, 1989, 220-242.
- Dore R. 1973. *British Factory-Japanese Factory. The Origins of National Diversity in Industrial Relations*. Berkley: University of California Press (邦訳は山之内靖・永易浩一訳『イギリスの工場・日本の工場』ちくま学芸文庫 1993年).

(アジア経済研究所開発研修室)